

大学誘致について

Q 広報おおむらの市長コラムで大学誘致について述べられていたが、大学や研究機関の誘致は市長が最も重視される施策の一つと認識している。平成21年には活水女子大学の誘致に成功されたが、昨今の大学誘致の実情は厳しいものがある。具体的な戦略をどのように考えているか。

A 海外に進出する企業の即戦力となる人材を育成するために語学力や技術力を養成できる大学を誘致したいと考えており、現在、語学センターの実現可能性調査をしているところである。この調査結果を参考に平成24年度以降、基本構想の策定に取り組みたい。



払いたくても払えない。解決策はあるか

Q 家計のやりくりに四苦八苦の家計が多く、自殺の要因の一つともなっている。市民の生活改善、業務の効率化、収納対策の観点から税・料金等の収納業務の一元化と債権管理条例の制定を提案する。

A 収納業務の一元化については、平成24年度に庁内で課題や取り組み内容、体制について検討し、25年度からの実施を目指して取り組んでいる。債権管理条例については、債権を放棄する部分を定めることが基本となるが、5年以上経過すると極端に収納率が落ちることなどを勘案し、可能であれば条例制定を検討する。

大村地区に住民センターの設置を要望する

Q 地域コミュニティの重要性と構築には住民センターが大きな役割を果たしている。市内8地区中、住民センターがないのは大村地区だけである。各地区は出張所経費として、600万円超の恩恵を受けている。公平な恩恵を願う。

A 大村地区の町内会の役員の方々と協議の中で、市役所の地域げんき課に大村地区町内会の担当者を決め、事務的なバックアップを図るという話をした。提案の内容については内部で協議し、一歩でも前進できるように努力する。

目には見えない組織体質を可視化することが本質

Q この数年、市職員の不祥事が続いている。原因は組織の中でラインが混線、脱線していることが想定される。全庁的に組織の再点検を行い、大村市役所の本質的な体質改善策を講じるべきだと考えるが、市長の見解は。

A これまでの不祥事について、反省するとともに監督・指導の改善をしなければならぬ。組織のあり方を再点検したい。

町内会への加入促進について

Q 本市の町内会加入率は県下でワースト3であり、災害時等の問題点を考えると早急に加入促進に努めなければならないと考え。他市では加入率アップに力を入れている。本市も努力すべきではないか。

A 現在、他市の事例を参考に町内会加入の手引きを作成しているところである。新年度の行政委員総会において、この手引きの内容を説明し、加入率アップにつなげていきたい。

ランダム係数のあり方の改善を求める

Q 入札の際、大村市はランダム係数を採用しているが、最低制限価格から差し引いている。最低制限価格が予定価格の90%を切らないという観点にあるならば、県の方式と同様にランダム係数は最低制限価格に上乘せすべきではないか。

A ランダム係数は、不正等を防止するために採用している。県の場合は最低制限価格に上乘せしているということであるが、他市の状況も含めて研究・検討し、今年度中に結論を出したい。

